

【表紙】

| | |
|---|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年7月20日 |
| 【発行者名】 | みずほ投信投資顧問株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 田中 慎一郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区三田三丁目5番27号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 商品管理部長 三木谷 正直 連絡場所 東京都港区三田三丁目5番27号 |
| 【電話番号】 | 03-5232-7700 |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 | みずほ豪ドル債券ファンド |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 | 上限5,000億円 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年1月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、有価証券報告書の提出等に伴ない、訂正すべき事項がありましたので、関係事項を下記のとおり訂正するものであります。

2 【訂正の内容】

第一部 【証券情報】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 申込手数料

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た金額とし、平成23年1月20日現在における手数料率の上限は2.1%(税抜2%)です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額(5%、以下「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

～ (略)

< 訂正後 >

(5) 申込手数料

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た金額とし、平成23年7月20日現在における手数料率の上限は2.1%(税抜2%)です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額(5%、以下「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

～ (略)

第二部 【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

当ファンドの運営の仕組み

(略)

ファミリーファンド方式の仕組み

(略)

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成22年10月31日現在)

2. 会社の沿革

(略)

3. 大株主の状況(平成22年10月31日現在)

| 名称 | 住所 | 所有株式数 | 比率 |
|------------------------------|-------------------------------------|------------|-------|
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号 | 1,038,408株 | 98.7% |
| ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー | 米国ニュージャージー州ジャージーシ ティー市ハドソン通り90番地 | 13,662株 | 1.3% |

< 訂正後 >

当ファンドの運営の仕組み

(略)

ファミリーファンド方式の仕組み

(略)

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成23年4月30日現在)

2. 会社の沿革

(略)

3. 大株主の状況(平成23年4月30日現在)

| 名称 | 住所 | 所有株式数 | 比率 |
|------------------------------|-------------------------------------|------------|-------|
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号 | 1,038,408株 | 98.7% |
| ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー | 米国ニュージャージー州ジャージーシ ティー市ハドソン通り90番地 | 13,662株 | 1.3% |

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部___は訂正部分を示します。

(1) 投資方針

< 訂正前 >

基本方針

(略)

運用方法

1. 主要投資対象

(略)

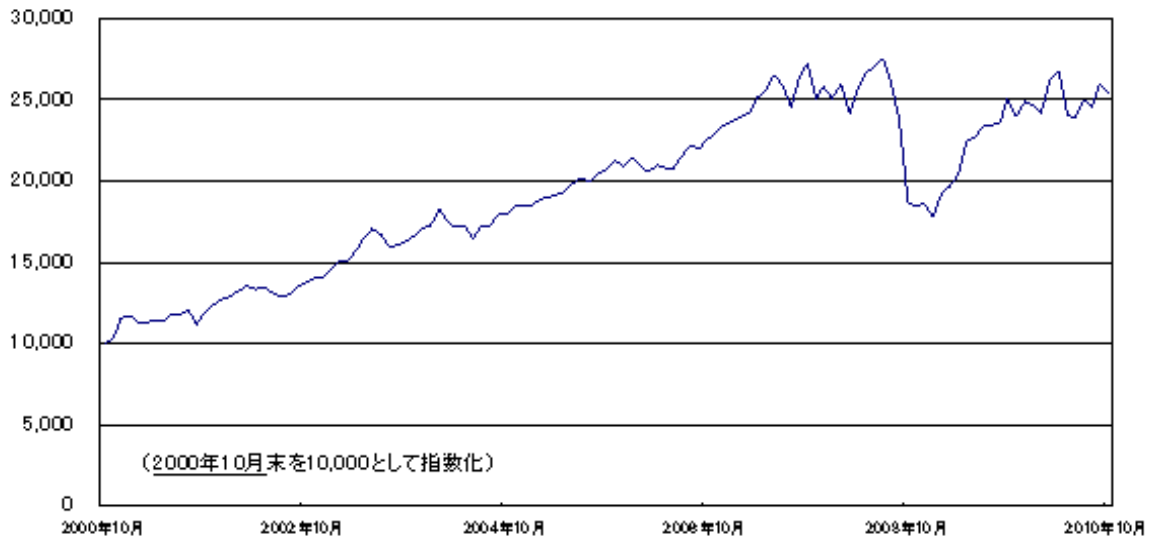
2. 投資態度

a. ~ f. (略)

(中略)

ベンチマークの過去の推移について

(期間：2000年10月～2010年10月)



上記グラフは、当ファンドのベンチマーク（月末値）の過去の推移を示したものであり、当ファンドの過去の運用実績を示したものではありません。また、グラフは、当ファンドの将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。

（出所）UBSインベストメント・バンクおよびWMロイターのデータに基づき、委託会社が作成
 ファンドの投資プロセス
 （略）

< 訂正後 >

基本方針

（略）

運用方法

1．主要投資対象

（略）

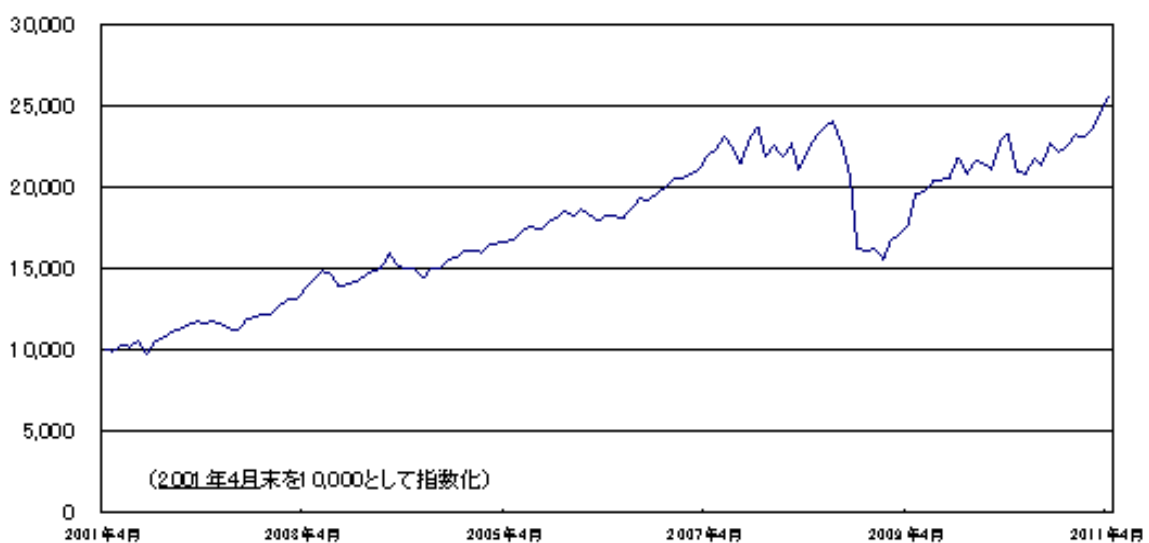
2．投資態度

a．～ f．（略）

（中略）

ベンチマークの過去の推移について

（期間：2001年4月～2011年4月）



上記グラフは、当ファンドのベンチマーク（月末値）の過去の推移を示したものであり、当ファンドの過去の運用実績を示したものではありません。また、グラフは、当ファンドの将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。

（出所）UBSインベストメント・バンクおよびWMロイターのデータに基づき、委託会社が作成
 ファンドの投資プロセス

（略）

(3) 運用体制

<訂正前>

意思決定プロセス

（中略）

1. ～ 4. （略）

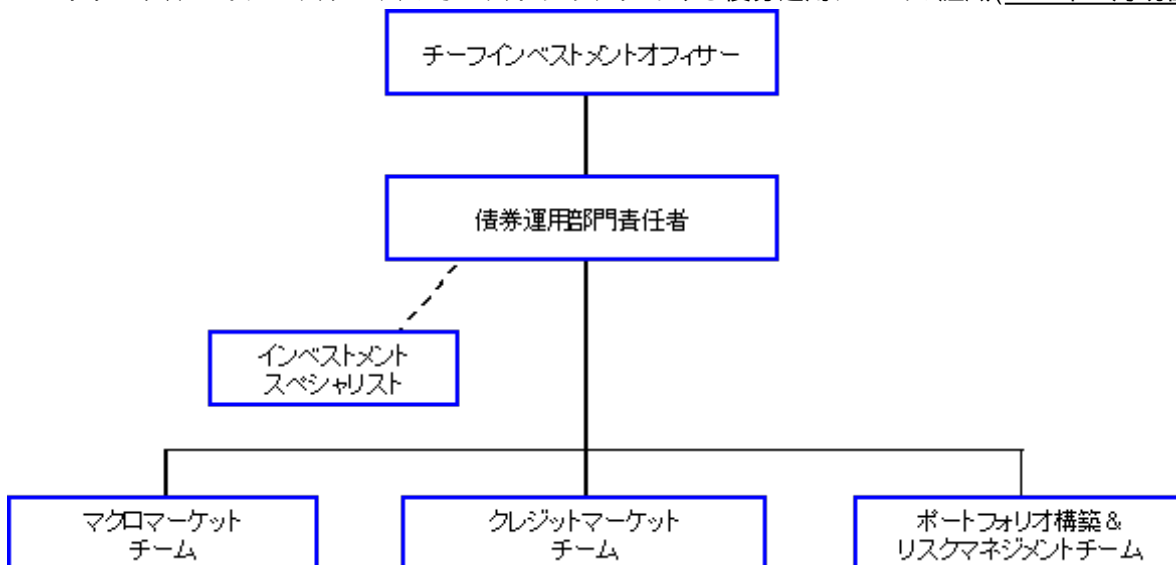
5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成22年12月末現在4名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

AMPキャピタル・インベスターズの運用体制

マザーファンドにおける円の余資運用の指図を除く運用の指図に関する権限の委託を受けたAMPキャピタル・インベスターズでは、マクロマーケット、クレジットマーケット、ポートフォリオ構築&リスクマネジメントの3つのユニットで構成されている債券運用部門により投資戦略が策定され、同部門責任者ならびにチーフインベストメントオフィサーの承認のもと意思決定がなされます。

<AMPキャピタル・インベスターズのオーストラリアにおける債券運用チームの組織(2010年6月現在)>



AMPキャピタル・インベスターズの内部管理およびファンドに係る意思決定については、AMPキャピタル・インベスターズの内部監査部門（2010年6月末現在3名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制等については、変更になることがあります。

(参考：AMPキャピタル・インベスターズについて)

- ・ AMPキャピタル・インベスターズは、オーストラリアを代表する総合金融グループであるAMPグループの一員です。
- ・ 2010年6月末現在において、952億豪ドル（約7.1兆円）の資産を運用するオーストラリアで最大規模の運用会社です。
- ・ オーストラリアの公社債への投資経験は160年以上に及びます。

関係法人に対する管理体制

（略）

<訂正後>

意思決定プロセス

（中略）

1.～4.（略）

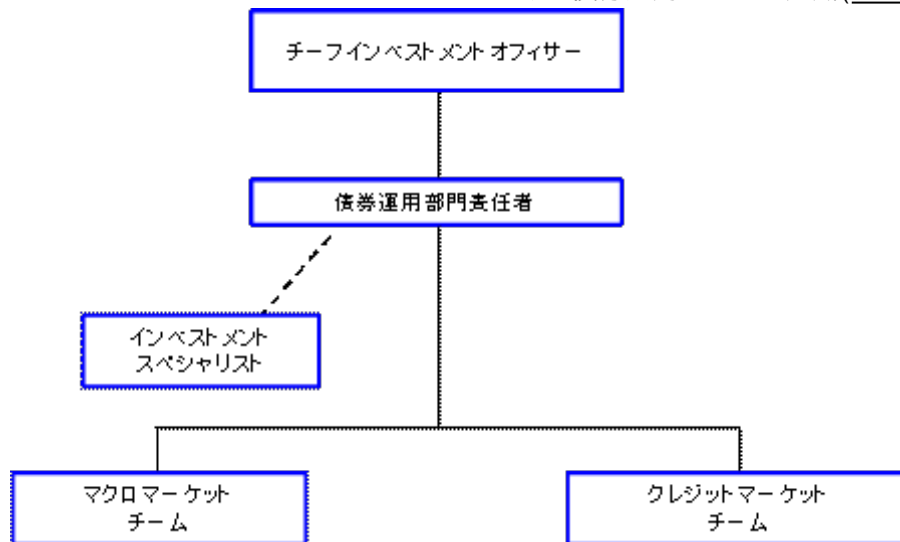
5.以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成23年6月末現在5名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

AMPキャピタル・インベスターズの運用体制

マザーファンドにおける円の余資運用の指図を除く運用の指図に関する権限の委託を受けたAMPキャピタル・インベスターズでは、マクロマーケット、クレジットマーケットの2つのユニットで構成されている債券運用部門により投資戦略が策定され、同部門責任者ならびにチーフインベストメントオフィサーの承認のもと意思決定がなされます。

<AMPキャピタル・インベスターズのオーストラリアにおける債券運用チームの組織(2010年12月現在)>



AMPキャピタル・インベスターズの内部管理およびファンドに係る意思決定については、AMPキャピタル・インベスターズの内部監査部門（2010年12月末現在7名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制等については、変更になることがあります。

（参考：AMPキャピタル・インベスターズについて）

- ・AMPキャピタル・インベスターズは、オーストラリアを代表する総合金融グループであるAMPグループの一員です。
- ・2010年12月末現在において、約980億豪ドル(約8.1兆円)の資産を運用するオーストラリアで最大規模の運用会社です。
- ・オーストラリアの公社債への投資経験は160年以上に及びます。

関係法人に対する管理体制

（略）

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部___は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

（中略）

～（略）

(2) リスク管理体制

(中略)

AMPキャピタル・インベスターズにおいては、運用担当者は、みずほ投信投資顧問が定めたガイドラインの制限の中で運用を行い、ポートフォリオ構築・リスクマネジメントチームが、格付け毎の組入比率やポートフォリオの投資制限の遵守状況を常時モニターします。リスク管理部門では、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに、パフォーマンスの分析・評価を実施します。コンプライアンス部門では、ガイドラインに定められた制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ報告・指導を行うとともに、毎月コンプライアンス・レポートをみずほ投信投資顧問に提出します。

(後略)

<訂正後>

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

(中略)

～ (略)

<収益分配金に関する留意点>

- ・ 収益分配金の支払いは、ファンドの純資産総額（信託財産）から行われますので、収益分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、収益分配金は、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合があります。
- ・ 投資家の取得価額（個別元本の状況）によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

(2) リスク管理体制

(中略)

AMPキャピタル・インベスターズにおいては、運用担当者は、みずほ投信投資顧問が定めたガイドラインの制限の中で運用を行い、格付け毎の組入比率やポートフォリオの投資制限の遵守状況を常時モニターします。リスク管理部門では、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに、パフォーマンスの分析・評価を実施します。コンプライアンス部門では、ガイドラインに定められた制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ報告・指導を行うとともに、毎月コンプライアンス・レポートをみずほ投信投資顧問に提出します。

(後略)

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 申込手数料

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た金額とし、平成23年1月20日現在における手数料率の上限は2.1%(税抜2%)です。なお、申込手数料には、消費税等相当額が課せられます。

～ (略)

<訂正後>

(1) 申込手数料

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た金額とし、平成23年7月20日現在における手数料率の上限は2.1%(税抜2%)です。なお、申込手数料には、消費税等相当額が課せられます。

～ (略)

<訂正前>

(5) 課税上の取扱い

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

(略)

収益分配時における課税上の取扱いについて

(略)

個別元本について

(略)

税法が改正された場合等には、上記「課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。
買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

(5) 課税上の取扱い

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

(略)

収益分配時における課税上の取扱いについて

(略)

個別元本について

(略)

上記の内容は平成23年3月31日現在のものですが、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。
買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況（平成23年4月28日現在）

| 資産の種類 | | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|-----------|-----------------------------|------|-----------------|---------|
| 有価証券 | 親投資信託受益証券(MHAM豪ドル債券マザーファンド) | 日本 | 216,927,840,782 | 99.99 |
| その他の資産 | 現金・預金・その他の資産(負債控除後) | | 10,400,501 | 0.00 |
| 合計(純資産総額) | | | 216,938,241,283 | 100.00 |

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。(以下同じ。)

(注2) 小数点第3位切捨て。端数調整は行っておりません。(以下同じ。)

(参考) MHAM豪ドル債券マザーファンド

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|-------|------|---------|---------|
|-------|------|---------|---------|

| | | | | |
|-----------|---------------------|---------------|-----------------|--------|
| 有価証券 | 国債証券 | オーストラリア | 103,389,914,020 | 25.95 |
| | 地方債証券 | オーストラリア | 69,954,815,659 | 17.55 |
| | 特殊債券 | ドイツ | 16,858,744,500 | 4.23 |
| | | 国際機関 | 14,334,528,477 | 3.59 |
| | 社債券 | オーストラリア | 149,303,795,481 | 37.47 |
| | | オランダ | 11,409,559,704 | 2.86 |
| | | アメリカ | 10,959,330,680 | 2.75 |
| | | イギリス | 4,806,049,449 | 1.20 |
| フランス | | 4,325,884,766 | 1.08 | |
| その他の資産 | 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | | 13,052,885,758 | 3.27 |
| 合計（純資産総額） | | | 398,395,508,494 | 100.00 |

その他の資産の投資状況

| 投資資産の種類 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|------------|----------------|---------|
| 債券先物取引（売建） | 79,485,088,556 | 19.95 |

（注）債券先物取引の時価の算定方法については、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場により評価しております。

(2) 投資資産(平成23年4月28日現在)

投資有価証券の主要銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 種類 | 国/地域 | 数量 (口数) | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------------------|-----------|------|-----------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | MHAM豪ドル債券マザーファンド | 親投資信託受益証券 | 日本 | 109,223,020,383 | 1.9378 | 211,663,058,915 | 1.9861 | 216,927,840,782 | 99.99 |

(参考) MHAM豪ドル債券マザーファンド(評価額上位30銘柄)

| 順位 | 銘柄名 | 種類 | 国/地域 | 利率 (%) | 償還 期限 | 通貨 | 数量 (券面総額) | 帳簿 価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|-------------------|-------|---------|-----------|---------------------|-----------|--------------|-----------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | AUSTRALIAN GOVT. | 国債証券 | オーストラリア | 6.50 | 2013年 5月 15日 | オーストラリアドル | 687,310,000 | 103.12 | 708,798,690.80 | 103.03 | 708,135,493.00 | 63,484,346,947 | 15.93 |
| 2 | QUEENSLAND | 地方債証券 | オーストラリア | 6.00 | 2016年 4月 21日 | オーストラリアドル | 241,750,000 | 100.49 | 242,939,410.00 | 101.06 | 244,334,307.50 | 21,904,570,667 | 5.49 |
| 3 | AUSTRALIAN GOVT. | 国債証券 | オーストラリア | 5.75 | 2022年 7月 15日 | オーストラリアドル | 205,860,000 | 100.81 | 207,544,840.00 | 101.88 | 209,730,168.00 | 18,802,309,561 | 4.71 |
| 4 | AUSTRALIAN GOVT. | 国債証券 | オーストラリア | 6.25 | 2015年 4月 15日 | オーストラリアドル | 192,330,000 | 103.80 | 199,640,363.80 | 103.86 | 199,753,938.00 | 17,907,940,541 | 4.49 |
| 5 | QUEENSLAND | 地方債証券 | オーストラリア | 6.25 | 2020年 2月 21日 | オーストラリアドル | 148,200,000 | 100.33 | 148,700,916.00 | 101.81 | 150,894,276.00 | 13,527,671,843 | 3.39 |
| 6 | WESTERN AUSTRALIA | 地方債証券 | オーストラリア | 7.00 | 2019年 10月 15日 | オーストラリアドル | 92,000,000 | 106.27 | 97,772,080.00 | 107.92 | 99,290,080.00 | 8,901,355,672 | 2.23 |

| | | | | | | | | | | | | | |
|----|-----------------------------|-------|---------|------|---------------------|----------------|------------|--------|---------------|--------|---------------|---------------|------|
| 7 | ANZ BANK | 社債券 | オーストラリア | 6.75 | 2014年 11月 10日 | オーストラリア アドル | 96,580,000 | 100.53 | 97,095,737.20 | 101.16 | 97,700,328.00 | 8,758,834,405 | 2.19 |
| 8 | WESTPAC BANKING | 社債券 | オーストラリア | 7.25 | 2020年 2月 11日 | オーストラリア アドル | 94,700,000 | 98.49 | 93,272,871.00 | 98.39 | 93,180,065.00 | 8,353,592,827 | 2.09 |
| 9 | KFW | 特殊債券 | ドイツ | 7.50 | 2011年 8月 26日 | オーストラリア アドル | 75,000,000 | 101.40 | 76,050,000.00 | 100.80 | 75,600,000.00 | 6,777,540,000 | 1.70 |
| 10 | MEDALLION TRUST2011-1 A2 | 社債券 | オーストラリア | 6.50 | 2042年 11月 22日 | オーストラリア アドル | 74,000,000 | 99.37 | 73,538,240.00 | 100.00 | 74,000,000.00 | 6,634,100,000 | 1.66 |
| 11 | SUNCORP-METWAY | 社債券 | オーストラリア | 5.75 | 2012年 4月 15日 | オーストラリア アドル | 72,200,000 | 100.33 | 72,438,260.00 | 100.69 | 72,701,068.00 | 6,517,650,746 | 1.63 |
| 12 | BANK OF AMERICA | 社債券 | アメリカ | 6.75 | 2013年 9月9日 | オーストラリア アドル | 72,100,000 | 99.04 | 71,412,166.00 | 99.98 | 72,086,301.00 | 6,462,536,884 | 1.62 |
| 13 | COMMONWEALTH BANK | 社債券 | オーストラリア | 7.25 | 2020年 2月5日 | オーストラリア アドル | 71,900,000 | 97.99 | 70,457,686.00 | 98.34 | 70,709,336.00 | 6,339,091,972 | 1.59 |
| 14 | WESTFIELD RETAIL TRUST | 社債券 | オーストラリア | 7.00 | 2016年 10月 18日 | オーストラリア アドル | 70,000,000 | 99.79 | 69,858,600.00 | 99.47 | 69,630,400.00 | 6,242,365,360 | 1.56 |
| 15 | ING BANK AUSTRALIA | 社債券 | オーストラリア | 5.75 | 2015年 3月3日 | オーストラリア アドル | 63,700,000 | 99.65 | 63,478,324.00 | 99.60 | 63,447,748.00 | 5,688,090,608 | 1.42 |
| 16 | SWAN TRUST 2010-2 A3 | 社債券 | オーストラリア | 7.00 | 2041年 9月 25日 | オーストラリア アドル | 60,500,000 | 100.17 | 60,602,850.00 | 100.30 | 60,682,710.00 | 5,440,204,951 | 1.36 |
| 17 | BANK OF QUEENSLAND | 社債券 | オーストラリア | 5.75 | 2015年 3月 10日 | オーストラリア アドル | 57,300,000 | 99.24 | 56,868,531.00 | 99.69 | 57,127,527.00 | 5,121,482,795 | 1.28 |
| 18 | MACQUARIE UNIVERSITY | 社債券 | オーストラリア | 6.75 | 2020年 9月9日 | オーストラリア アドル | 55,500,000 | 93.18 | 51,718,785.00 | 93.47 | 51,879,735.00 | 4,651,018,242 | 1.16 |
| 19 | NEW SOUTH WALES | 地方債証券 | オーストラリア | 6.00 | 2023年 5月1日 | オーストラリア アドル | 49,800,000 | 99.62 | 49,610,760.00 | 101.39 | 50,493,216.00 | 4,526,716,814 | 1.13 |
| 20 | VICTORIA | 地方債証券 | オーストラリア | 6.00 | 2020年 6月 15日 | オーストラリア アドル | 50,000,000 | 99.23 | 49,615,500.00 | 100.83 | 50,417,500.00 | 4,519,928,875 | 1.13 |
| 21 | NEW SOUTH WALES | 地方債証券 | オーストラリア | 6.00 | 2020年 5月1日 | オーストラリア アドル | 49,900,000 | 98.77 | 49,287,282.00 | 100.58 | 50,192,913.00 | 4,499,794,650 | 1.12 |

| | | | | | | | | | | | | | |
|----|------------------------|-----------------------|---------------------------------|------|-------------------------|---|------------|-------|---------------|--------|---------------|---------------|------|
| 22 | RABOBANK NEDERLAND | 社 債 券 | オ ラ ン ダ | 7.25 | 2018 年 4月 20日 | オ ー ス ト ラ リ ア ド ル | 50,000,000 | 99.51 | 49,757,000.00 | 99.82 | 49,910,000.00 | 4,474,431,500 | 1.12 |
| 23 | EUROFIMA | 特 殊 債 券 | 国 際 機 関 | 6.25 | 2018 年 12月 28日 | オ ー ス ト ラ リ ア ド ル | 49,600,000 | 99.11 | 49,159,056.00 | 98.81 | 49,009,760.00 | 4,393,724,984 | 1.10 |
| 24 | VICTRIA | 地 方 債 証 券 | オ ー ス ト ラ リ ア | 5.50 | 2024 年 12月 17日 | オ ー ス ト ラ リ ア ド ル | 51,500,000 | 92.50 | 47,641,105.00 | 95.05 | 48,951,780.00 | 4,388,527,077 | 1.10 |
| 25 | JPMORGAN CHASE | 社 債 券 | ア メ リ カ | 6.75 | 2015 年 3月 11日 | オ ー ス ト ラ リ ア ド ル | 48,400,000 | 99.23 | 48,027,320.00 | 99.88 | 48,341,920.00 | 4,333,853,128 | 1.08 |
| 26 | CFS RETAIL | 社 債 券 | オ ー ス ト ラ リ ア | 7.25 | 2016 年 5月2 日 | オ ー ス ト ラ リ ア ド ル | 48,000,000 | 99.31 | 47,669,720.00 | 99.89 | 47,947,200.00 | 4,298,466,480 | 1.07 |
| 27 | KFW | 特 殊 債 券 | ド イ ッ | 6.25 | 2019 年 12月 4日 | オ ー ス ト ラ リ ア ド ル | 48,217,000 | 98.12 | 47,313,952.52 | 98.88 | 47,676,969.60 | 4,274,240,324 | 1.07 |
| 28 | SPI ELECTRICITY&GAS | 社 債 券 | オ ー ス ト ラ リ ア | 7.50 | 2017 年 9月 25日 | オ ー ス ト ラ リ ア ド ル | 46,170,000 | 99.20 | 45,802,486.80 | 100.54 | 46,420,241.40 | 4,161,574,641 | 1.04 |
| 29 | COMMONWEALTH BANK | 社 債 券 | オ ー ス ト ラ リ ア | 6.50 | 2014 年 7月 14日 | オ ー ス ト ラ リ ア ド ル | 44,500,000 | 99.83 | 44,425,240.00 | 100.45 | 44,700,695.00 | 4,007,417,306 | 1.00 |
| 30 | KFW | 特 殊 債 券 | ド イ ッ | 6.00 | 2020 年 8月 20日 | オ ー ス ト ラ リ ア ド ル | 46,336,000 | 95.78 | 44,382,010.88 | 96.45 | 44,691,072.00 | 4,006,554,604 | 1.00 |

(注) オーストラリアドル表示

投資有価証券の種類別投資比率

| 国内 / 外国 | 種類 | 投資比率 (%) |
|---------|-----------|----------|
| 国内 | 親投資信託受益証券 | 99.99 |
| 合 計 | | 99.99 |

(参考) MHAM豪ドル債券マザーファンド

| 国内 / 外国 | 種類 | 投資比率 (%) |
|---------|-------|----------|
| 外国 | 国債証券 | 25.95 |
| | 地方債証券 | 17.55 |
| | 特殊債券 | 7.82 |
| | 社債券 | 45.38 |
| 合 計 | | 96.72 |

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）MHAM豪ドル債券マザーファンド

| 種類 | 取引所等 | 資産名 | 建別 | 数量 | 簿価金額 (円) | 時価 (円) | 投資 比率 (%) |
|--------|-----------|-------------|----|-------|----------------|----------------|-----------------|
| 債券先物取引 | シドニー先物取引所 | AU 03Y 1106 | 売建 | 7,662 | 70,501,194,717 | 70,312,943,206 | 17.64 |
| | シドニー先物取引所 | AU 10Y 1106 | 売建 | 983 | 9,151,491,765 | 9,172,145,350 | 2.30 |

（注）時価の算定方法

計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場により評価しております。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成23年4月28日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

| 計算期間 | 年月日 | 純資産総額（百万円） | | 1口当たり純資産額（円） | |
|---------|-------------|------------|---------|--------------|--------|
| | | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 第1特定期間 | 平成16年4月20日 | 14,615 | 14,670 | 1.0583 | 1.0623 |
| 第2特定期間 | 平成16年10月20日 | 23,184 | 23,285 | 1.0410 | 1.0455 |
| 第3特定期間 | 平成17年4月20日 | 28,793 | 28,913 | 1.0766 | 1.0811 |
| 第4特定期間 | 平成17年10月20日 | 32,319 | 32,462 | 1.1241 | 1.1291 |
| 第5特定期間 | 平成18年4月20日 | 32,758 | 32,904 | 1.1224 | 1.1274 |
| 第6特定期間 | 平成18年10月20日 | 37,910 | 38,082 | 1.1020 | 1.1070 |
| 第7特定期間 | 平成19年4月20日 | 53,141 | 53,375 | 1.1347 | 1.1397 |
| 第8特定期間 | 平成19年10月22日 | 69,658 | 69,993 | 1.0411 | 1.0461 |
| 第9特定期間 | 平成20年4月21日 | 78,108 | 78,505 | 0.9825 | 0.9875 |
| 第10特定期間 | 平成20年10月20日 | 61,572 | 61,986 | 0.7438 | 0.7488 |
| 第11特定期間 | 平成21年4月20日 | 68,367 | 68,830 | 0.7389 | 0.7439 |
| 第12特定期間 | 平成21年10月20日 | 88,638 | 89,373 | 0.8441 | 0.8511 |
| 第13特定期間 | 平成22年4月20日 | 137,761 | 138,900 | 0.8464 | 0.8534 |
| 第14特定期間 | 平成22年10月20日 | 182,096 | 183,759 | 0.7663 | 0.7733 |
| 第15特定期間 | 平成23年4月20日 | 211,584 | 213,387 | 0.8212 | 0.8282 |
| | 平成22年4月末日 | 144,342 | | 0.8636 | |
| | 平成22年5月末日 | 138,904 | | 0.7665 | |
| | 平成22年6月末日 | 145,518 | | 0.7465 | |
| | 平成22年7月末日 | 160,850 | | 0.7683 | |
| | 平成22年8月末日 | 166,113 | | 0.7493 | |
| | 平成22年9月末日 | 186,839 | | 0.7962 | |
| | 平成22年10月末日 | 183,875 | | 0.7675 | |
| | 平成22年11月末日 | 190,634 | | 0.7805 | |
| | 平成22年12月末日 | 196,079 | | 0.7872 | |
| | 平成23年1月末日 | 197,514 | | 0.7720 | |
| | 平成23年2月末日 | 204,649 | | 0.7825 | |
| | 平成23年3月末日 | 214,451 | | 0.8111 | |
| | 平成23年4月28日 | 216,938 | | 0.8414 | |

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

分配の推移

| 計算期間 | 1口当たりの分配金（円） |
|--------|--------------|
| 第1特定期間 | 0.0200 |
| 第2特定期間 | 0.0270 |
| 第3特定期間 | 0.0270 |

| | |
|---------|--------|
| 第4特定期間 | 0.0290 |
| 第5特定期間 | 0.0300 |
| 第6特定期間 | 0.0600 |
| 第7特定期間 | 0.0900 |
| 第8特定期間 | 0.1200 |
| 第9特定期間 | 0.0300 |
| 第10特定期間 | 0.0300 |
| 第11特定期間 | 0.0300 |
| 第12特定期間 | 0.0320 |
| 第13特定期間 | 0.0420 |
| 第14特定期間 | 0.0420 |
| 第15特定期間 | 0.0420 |

収益率の推移

| 計算期間 | 収益率（％） |
|---------|--------|
| 第1特定期間 | 7.83 |
| 第2特定期間 | 0.92 |
| 第3特定期間 | 6.01 |
| 第4特定期間 | 7.11 |
| 第5特定期間 | 2.52 |
| 第6特定期間 | 3.53 |
| 第7特定期間 | 11.13 |
| 第8特定期間 | 2.33 |
| 第9特定期間 | 2.75 |
| 第10特定期間 | 21.24 |
| 第11特定期間 | 3.37 |
| 第12特定期間 | 18.57 |
| 第13特定期間 | 5.25 |
| 第14特定期間 | 4.50 |
| 第15特定期間 | 12.65 |

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定及び解約の実績及び当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

| 計算期間 | 設定口数（口） | 解約口数（口） | 発行済み口数（口） |
|---------|----------------|---------------|----------------|
| 第1特定期間 | 14,383,840,000 | 573,150,000 | 13,810,690,000 |
| 第2特定期間 | 9,511,790,000 | 1,051,050,000 | 22,271,430,000 |
| 第3特定期間 | 6,150,540,000 | 1,677,160,000 | 26,744,810,000 |
| 第4特定期間 | 4,457,240,000 | 2,450,040,000 | 28,752,010,000 |
| 第5特定期間 | 2,825,780,000 | 2,392,980,000 | 29,184,810,000 |
| 第6特定期間 | 6,615,135,472 | 1,398,240,899 | 34,401,704,573 |
| 第7特定期間 | 14,178,636,488 | 1,748,051,636 | 46,832,289,425 |
| 第8特定期間 | 22,007,123,380 | 1,932,868,296 | 66,906,544,509 |
| 第9特定期間 | 14,952,552,912 | 2,361,885,331 | 79,497,212,090 |
| 第10特定期間 | 8,726,649,304 | 5,437,474,516 | 82,786,386,878 |
| 第11特定期間 | 12,185,343,621 | 2,441,307,370 | 92,530,423,129 |

| | | | |
|---------|----------------|----------------|-----------------|
| 第12特定期間 | 17,045,576,915 | 4,561,178,552 | 105,014,821,492 |
| 第13特定期間 | 64,815,553,474 | 7,060,608,489 | 162,769,766,477 |
| 第14特定期間 | 86,700,736,490 | 11,836,121,596 | 237,634,381,371 |
| 第15特定期間 | 56,206,978,074 | 36,192,436,553 | 257,648,922,892 |

(注) 第1特定期間の設定口数には当初申込期間中にかかる設定口数を含みます。

<参考情報>

(2011年4月28日現在)

基準価額・純資産の推移

(1万口当たり)

| | | | |
|------|--------|-------|------------|
| 基準価額 | 8,414円 | 純資産総額 | 2,169.38億円 |
|------|--------|-------|------------|



※基準価額および基準価額(分配金再投資ベース)は、償付引当金控除後の値です。(以下同じ)
 ※基準価額(分配金再投資ベース)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。(以下同じ)

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

| | |
|-------------------|--------|
| 2011年 4月 | 70円 |
| 2011年 3月 | 70円 |
| 2011年 2月 | 70円 |
| 2011年 1月 | 70円 |
| 2010年12月 | 70円 |
| 直近1年間累計 | 840円 |
| 設定来累計 | 6,510円 |
| 設定来:2003年10月30日以降 | |

主要な資産の状況

※各比率は実質的な組入比率です。組入比率は純資産総額に対する比率を表示(小数点第二位四捨五入)しています。

<資産の組入比率>

| 資産の種類 | 国内/外国 | 比率(%) |
|--------------|-------|-------|
| 債券 | 外国 | 96.7 |
| 現金・預金・その他の資産 | | 3.3 |
| 合計 | | 100.0 |

(その他の資産の投資状況)

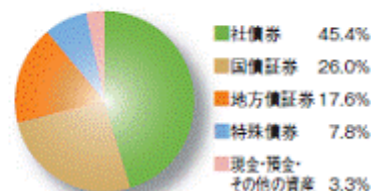
債券先物取引(未建)20.0%

<組入上位10銘柄>

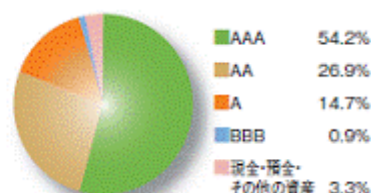
組入銘柄数100銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 種類(種別) | 国/地域 | 通貨 | 利率(%) | 償還期限 | 比率(%) |
|----|----------------------|--------|---------|-----------|-------|-------------|-------|
| 1 | オーストラリア国債 | 国債証券 | オーストラリア | オーストラリアドル | 6.50 | 2013年 5月15日 | 15.9 |
| 2 | クイーンズランド州 | 地方債証券 | オーストラリア | オーストラリアドル | 6.00 | 2016年 4月21日 | 5.5 |
| 3 | オーストラリア国債 | 国債証券 | オーストラリア | オーストラリアドル | 5.75 | 2022年 7月15日 | 4.7 |
| 4 | オーストラリア国債 | 国債証券 | オーストラリア | オーストラリアドル | 6.25 | 2015年 4月15日 | 4.5 |
| 5 | クイーンズランド州 | 地方債証券 | オーストラリア | オーストラリアドル | 6.25 | 2020年 2月21日 | 3.4 |
| 6 | 西オーストラリア州 | 地方債証券 | オーストラリア | オーストラリアドル | 7.00 | 2019年10月15日 | 2.2 |
| 7 | オーストラリア&ニューランド銀行グループ | 社債券 | オーストラリア | オーストラリアドル | 6.75 | 2014年11月10日 | 2.2 |
| 8 | ウェストバンク銀行 | 社債券 | オーストラリア | オーストラリアドル | 7.25 | 2020年 2月11日 | 2.1 |
| 9 | ドイツ復興金融公庫 | 特殊債券 | ドイツ | オーストラリアドル | 7.50 | 2011年 8月26日 | 1.7 |
| 10 | メガリオントラスト(住宅ローン担保証券) | 社債券 | オーストラリア | オーストラリアドル | 6.50 | 2042年11月22日 | 1.7 |

<種類別組入比率等>

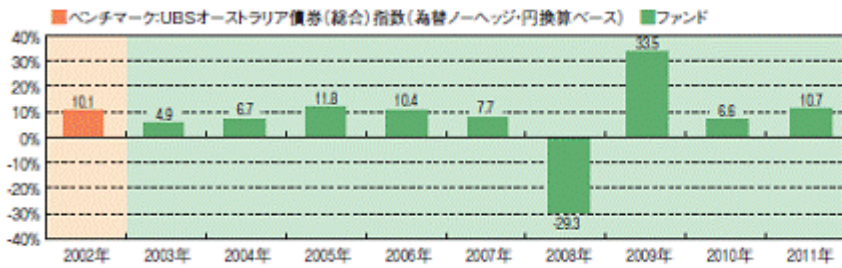


<格付け別組入比率等>



※格付けはS&P社、Moody's社のうち、高い方の格付けを採用しています。
 (表記方法はS&P社に準拠)

年間収益率の推移（暦年ベース）



※年間収益率は、基準価額(分配金再投資ベース)をもとに計算したものです。
 ※2002年はベンチマークの収益率を表示しています。
 なお、ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
 ※ベンチマークの暦年の基準は、ファンドの基準価額との比較を考慮し、国内の営業日を基準にした収益率です。
 ※2003年は設定日(10月30日)から年末までの収益率、2011年は1月から4月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第2 【管理及び運営】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部___は訂正部分を示します。

3 資産管理等の概要

< 訂正前 >

(1)～(4) (略)

(5) その他

～ (略)

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

平成23年2月1日より、公告の方法は以下の通り変更される予定です。

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(略)

< 訂正後 >

(1)～(4) (略)

(5) その他

～ (略)

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(略)

第3 【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、前期特定期間(平成22年4月21日から平成22年10月20日まで)及び、当期特定期間(平成22年10月21日から平成23年4月20日まで)について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前期特定期間(平成22年4月21日から平成22年10月20日まで)及び、当期特定期間(平成22年10月21日から平成23年4月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

みずほ豪ドル債券ファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

| 区分 | 前期 (平成22年10月20日現在) | 当期 (平成23年4月20日現在) |
|-----------|-----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 1,620,989,187 | 3,288,417,789 |
| 親投資信託受益証券 | 182,069,088,909 | 210,263,058,915 |
| 未収入金 | 550,000,000 | 800,000,000 |
| 未収利息 | 2,614 | 7,207 |
| 流動資産合計 | 184,240,080,710 | 214,351,483,911 |
| 資産合計 | 184,240,080,710 | 214,351,483,911 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | 1,663,440,669 | 1,803,542,460 |
| 未払解約金 | 285,617,841 | 741,303,452 |
| 未払受託者報酬 | 7,750,693 | 8,865,578 |
| 未払委託者報酬 | 186,016,647 | 212,773,865 |
| その他未払費用 | 775,060 | 886,549 |
| 流動負債合計 | 2,143,600,910 | 2,767,371,904 |
| 負債合計 | 2,143,600,910 | 2,767,371,904 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 237,634,381,371 | 257,648,922,892 |
| 剰余金 | | |

| | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 55,537,901,571 | 46,064,810,885 |
| 元本等合計 | 182,096,479,800 | 211,584,112,007 |
| 純資産合計 | 182,096,479,800 | 211,584,112,007 |
| 負債純資産合計 | 184,240,080,710 | 214,351,483,911 |

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

| 区 分 | 前期 (自 平成22年4月21日 至 平成22年10月20日) | 当期 (自 平成22年10月21日 至 平成23年4月20日) |
|---|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 199,725 | 244,877 |
| 有価証券売買等損益 | 4,012,303,711 | 26,093,970,006 |
| 営業収益合計 | 4,012,103,986 | 26,094,214,883 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 41,619,046 | 52,244,341 |
| 委託者報酬 | 998,857,067 | 1,253,863,975 |
| その他費用 | 4,161,841 | 5,224,373 |
| 営業費用合計 | 1,044,637,954 | 1,311,332,689 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 5,056,741,940 | 24,782,882,194 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 5,056,741,940 | 24,782,882,194 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 5,056,741,940 | 24,782,882,194 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | 38,929,577 | 741,635,720 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 25,008,364,055 | 55,537,901,571 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 2,548,902,396 | 8,034,003,454 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 2,548,902,396 | 8,034,003,454 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 19,204,443,842 | 11,921,627,487 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 19,204,443,842 | 11,921,627,487 |
| 分配金 | 8,778,324,553 | 10,680,531,755 |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 55,537,901,571 | 46,064,810,885 |

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 前期 (自 平成22年4月21日 至 平成22年10月20日) | 当期 (自 平成22年10月21日 至 平成23年4月20日) |
|-------------------|---|---------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 個別法により基準価額に基づいて評価しております。 | 親投資信託受益証券 同左 |
| 2 収益・費用の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 | 有価証券売買等損益 同左 |

（貸借対照表に関する注記）

| 項 目 | 期別 | 前期 (平成22年10月20日現在) | 当期 (平成23年4月20日現在) |
|-------------------------------------|----|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1 特定期間末日の受益権総口数 | | 237,634,381,371口 | 257,648,922,892口 |
| 2 元本の欠損金額 | | 純資産額は元本を55,537,901,571円 下回っております。 | 純資産額は元本を46,064,810,885円 下回っております。 |
| 3 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額) | | 0.7663 円 (7,663 円) | 0.8212 円 (8,212 円) |

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

| 前期 (自平成22年4月21日 至平成22年10月20日) | | 当期 (自平成22年10月21日 至平成23年4月20日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| | (単位:円) | | (単位:円) |
| 1 信託財産の運用の指図にかかわ る権限の全部または一部を委託 するために要する費用として委 託者報酬の中から支弁している 額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限 を委託するために要する費用として委託者報酬 の中から支弁している額のうち、信託財産に属す る額になっております。 | 244,656,704 | 1 信託財産の運用の指図にかかわ る権限の全部または一部を委託 するために要する費用として委 託者報酬の中から支弁している 額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限 を委託するために要する費用として委託者報酬 の中から支弁している額のうち、信託財産に属す る額になっております。 | 303,560,018 |
| 2 分配金の計算過程 | | 2 分配金の計算過程 | |

第78期計算期間（平成22年4月21日から平成22年5月20日）末に、費用控除後の配当等収益（548,860,250円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（15,078,159,109円）、分配準備積立金（4,107,253,201円）より、分配対象収益は19,734,272,560円（1万口当たり1,127円）であり、うち1,225,495,256円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

第79期計算期間（平成22年5月21日から平成22年6月21日）末に、費用控除後の配当等収益（758,916,413円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（16,061,299,851円）、分配準備積立金（4,092,443,661円）より、分配対象収益は20,912,659,925円（1万口当たり1,098円）であり、うち1,332,030,299円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

第80期計算期間（平成22年6月22日から平成22年7月20日）末に、費用控除後の配当等収益（566,314,798円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（16,870,539,757円）、分配準備積立金（4,089,527,860円）より、分配対象収益は21,526,382,415円（1万口当たり1,058円）であり、うち1,423,966,135円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

第81期計算期間（平成22年7月21日から平成22年8月20日）末に、費用控除後の配当等収益（775,780,326円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（17,429,947,929円）、分配準備積立金（4,078,268,992円）より、分配対象収益は22,283,997,247円（1万口当たり1,025円）であり、うち1,521,279,502円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

第82期計算期間（平成22年8月21日から平成22年9月21日）末に、費用控除後の配当等収益（926,787,032円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（17,978,584,590円）、分配準備積立金（4,058,571,032円）より、分配対象収益は22,963,942,654円（1万口当たり997円）であり、うち1,612,112,692円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

第83期計算期間（平成22年9月22日から平成22年10月20日）末に、費用控除後の配当等収益（706,009,407円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（18,076,410,247円）、分配準備積立金（3,978,028,642円）より、分配対象収益は22,760,448,296円（1万口当たり957円）であり、うち1,663,440,669円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

第84期計算期間（平成22年10月21日から平成22年11月22日）末に、費用控除後の配当等収益（1,036,207,643円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（17,638,632,529円）、分配準備積立金（3,922,962,157円）より、分配対象収益は22,597,802,329円（1万口当たり931円）であり、うち1,698,218,347円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

第85期計算期間（平成22年11月23日から平成22年12月20日）末に、費用控除後の配当等収益（771,607,196円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（17,513,122,509円）、分配準備積立金（3,875,178,080円）より、分配対象収益は22,159,907,785円（1万口当たり893円）であり、うち1,736,137,343円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

第86期計算期間（平成22年12月21日から平成23年1月20日）末に、費用控除後の配当等収益（831,658,240円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（17,089,605,757円）、分配準備積立金（3,814,336,838円）より、分配対象収益は21,735,600,835円（1万口当たり857円）であり、うち1,775,016,997円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

第87期計算期間（平成23年1月21日から平成23年2月21日）末に、費用控除後の配当等収益（1,073,830,270円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（16,791,394,010円）、分配準備積立金（3,770,091,761円）より、分配対象収益は21,635,316,041円（1万口当たり829円）であり、うち1,826,012,208円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

第88期計算期間（平成23年2月22日から平成23年3月22日）末に、費用控除後の配当等収益（802,485,679円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（16,324,017,639円）、分配準備積立金（3,676,567,726円）より、分配対象収益は20,803,071,044円（1万口当たり790円）であり、うち1,841,604,400円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

第89期計算期間（平成23年3月23日から平成23年4月20日）末に、費用控除後の配当等収益（1,053,483,514円）、有価証券売買等損益（3,758,311,743円）、収益調整金（15,066,176,074円）、分配準備積立金（3,519,077,192円）より、分配対象収益は23,397,048,523円（1万口当たり908円）であり、うち1,803,542,460円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 前期 （自平成22年4月21日 至平成22年10月20日） | 当期 （自平成22年10月21日 至平成23年4月20日） |
|----|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | | |

| | | |
|---------------------------|---|----|
| 1 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。 | 同左 |
| 2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 | 同左 |
| 3 金融商品に係るリスク管理体制 | 運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。 | 同左 |
| 4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。 | 同左 |

2. 金融商品の時価に関する事項

| 項目 | 前期 (平成22年10月20日現在) | 当期 (平成23年4月20日現在) |
|--------------------------------------|---|----------------------|
| 1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額 | 貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 | 同左 |

| | | |
|----------------------|---|---|
| 2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p> |
|----------------------|---|---|

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（自 平成22年4月21日 至 平成22年10月20日）

| 種類 | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|-----------|------------------------|
| 親投資信託受益証券 | 4,031,010,485 |
| 合計 | 4,031,010,485 |

当期（自 平成22年10月21日 至 平成23年4月20日）

| 種類 | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|-----------|------------------------|
| 親投資信託受益証券 | 15,645,767,632 |
| 合計 | 15,645,767,632 |

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

| 項目 | 期別 前期 (平成22年10月20日現在) | 当期 (平成23年4月20日現在) |
|-----------|-----------------------------|----------------------|
| 1 期首元本額 | 162,769,766,477 円 | 237,634,381,371 円 |
| 期中追加設定元本額 | 86,700,736,490 円 | 56,206,978,074 円 |
| 期中一部解約元本額 | 11,836,121,596 円 | 36,192,436,553 円 |

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

みずほ豪ドル債券ファンド

(平成23年4月20日現在)

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 口数 | 評価額 | 備考 |
|--------------|------------|------------------|-------------------------------|---------------------------|----|
| 親投資信託受益証券 | | | | | |
| | 日本・円 | MHAM豪ドル債券マザーファンド | 108,500,469,021 | 210,263,058,915 | |
| | 日本・円 小計 | 銘柄数 組入時価比率 | 108,500,469,021 1 99.4% | 210,263,058,915 100.0% | |
| 親投資信託受益証券 合計 | | | | 210,263,058,915 | |

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

MHAM豪ドル債券マザーファンドの状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

| 区分 | (平成22年10月20日現在) | (平成23年4月20日現在) |
|----------|-----------------|-----------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 2,274,248,723 | 10,473,640,091 |
| コール・ローン | 91,554,022 | 91,773,452 |
| 国債証券 | 88,480,083,413 | 98,182,345,287 |
| 地方債証券 | 82,153,953,129 | 68,304,529,448 |
| 特殊債券 | 29,652,758,234 | 30,461,664,614 |
| 社債券 | 126,737,971,540 | 177,166,732,575 |
| 派生商品評価勘定 | 356,506,889 | 124,288,931 |
| 未収入金 | | 7,219,838,740 |
| 未収利息 | 4,545,228,721 | 5,795,837,165 |
| 前払金 | 901,796,073 | 1,635,384,241 |
| 前払費用 | 947,320,566 | 482,260,896 |
| 差入委託証拠金 | 606,692,552 | 813,116,363 |
| 流動資産合計 | 336,748,113,862 | 400,751,391,803 |
| 資産合計 | 336,748,113,862 | 400,751,391,803 |
| 負債の部 | | |

| | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| 流動負債 | | |
| 未払金 | | 13,021,962,854 |
| 未払解約金 | 900,000,000 | 1,150,000,000 |
| 派生商品評価勘定 | 165,120 | 64,963,180 |
| 流動負債合計 | 900,165,120 | 14,236,926,034 |
| 負債合計 | 900,165,120 | 14,236,926,034 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 197,228,608,364 | 199,452,398,293 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 138,619,340,378 | 187,062,067,476 |
| 元本等合計 | 335,847,948,742 | 386,514,465,769 |
| 純資産合計 | 335,847,948,742 | 386,514,465,769 |
| 負債純資産合計 | 336,748,113,862 | 400,751,391,803 |

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | (自平成22年1月21日 至平成22年10月20日) | (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日) |
|-----------------------|--|----------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 個別法により時価に基づいて評価しております。 | 国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 同左 |
| 2 派生商品等の評価基準及び評価方法 | 先物取引・為替予約取引 個別法により時価に基づいて評価しております。 | 先物取引・為替予約取引 同左 |
| 3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 | 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 | 同左 |
| 4 収益・費用の計上基準 | 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。 | 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益 同左 |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 期別 | (平成22年10月20日現在) | (平成23年4月20日現在) |
|-----------------|----|------------------|------------------|
| 1 計算期間末日の受益権総口数 | | 197,228,608,364口 | 199,452,398,293口 |

| | | | |
|---|-----------------------------------|------------------------|------------------------|
| 2 | 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額) | 1.7028 円 (17,028 円) | 1.9379 円 (19,379 円) |
|---|-----------------------------------|------------------------|------------------------|

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

| 項目 | (自平成22年1月21日 至平成22年10月20日) | (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日) |
|-------------------------|---|------------------------------|
| 1 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。 | 同左 |
| 2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。当ファンドは信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、債券先物取引を行っており、当該デリバティブ取引は対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。また、外貨建証券の売買等の決済に伴い必要となる外貨の売買のために、為替予約取引を行っております。 | 同左 |
| 3 金融商品に係るリスク管理体制 | 運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。 | 同左 |

| | | |
|---------------------------|---|----|
| 4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。 | 同左 |
|---------------------------|---|----|

2. 金融商品の時価に関する事項

| 項目 | （平成22年10月20日現在） | （平成23年4月20日現在） |
|--------------------------------------|---|--|
| 1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額 | 貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。 | 同左 |
| 2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法 | <p>（1）有価証券</p> <p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引</p> <p>為替予約取引・先物取引</p> <p>デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>（3）コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> | <p>（1）有価証券</p> <p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左</p> <p>（2）デリバティブ取引</p> <p>為替予約取引・先物取引</p> <p>同左</p> <p>（3）コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p> |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成22年1月21日 至 平成22年10月20日)

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円） |
|-------|--------------------------|
| 国債証券 | 454,115,777 |
| 地方債証券 | 1,276,468,395 |
| 特殊債券 | 322,761,185 |
| 社債券 | 845,655,405 |
| 合計 | 1,990,769,208 |

(自 平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円） |
|-------|--------------------------|
| 国債証券 | 29,660,921 |
| 地方債証券 | 805,993,418 |
| 特殊債券 | 52,102,044 |
| 社債券 | 1,487,805,542 |
| 合計 | 2,316,240,083 |

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(債券関連)

(自 平成22年1月21日 至 平成22年10月20日)

| 種類 | (平成22年10月20日 現在) | | | |
|----------------------|------------------|-------|----------------|-------------|
| | 契約額等(円) | | 時価 (円) | 評価損益 (円) |
| | | うち1年超 | | |
| 市場取引 債券先物取引 売建 | | | | |
| AU 03Y 1012 | 37,474,915,358 | | 37,241,438,900 | 233,476,458 |
| AU 10Y 1012 | 12,256,710,877 | | 12,148,866,117 | 107,844,760 |
| 小計 | 49,731,626,235 | | 49,390,305,017 | 341,321,218 |
| 合計 | 49,731,626,235 | | 49,390,305,017 | 341,321,218 |

(自 平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)

| 種類 | (平成23年4月20日 現在) | | | |
|----------------------|-----------------|-------|----------------|-------------|
| | 契約額等(円) | | 時価 (円) | 評価損益 (円) |
| | | うち1年超 | | |
| 市場取引 債券先物取引 売建 | | | | |
| AU 03Y 1106 | 68,881,200,728 | | 68,809,612,777 | 71,587,951 |
| AU 10Y 1106 | 8,941,206,511 | | 8,934,513,401 | 6,693,110 |

| | | | |
|----|----------------|----------------|------------|
| 小計 | 77,822,407,239 | 77,744,126,178 | 78,281,061 |
| 合計 | 77,822,407,239 | 77,744,126,178 | 78,281,061 |

(注) 時価の算定方法

債券先物取引の時価の算定方法については、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場により評価しております。

(通貨関連)

(自 平成22年1月21日 至 平成22年10月20日)

| 種類 | (平成22年10月20日 現在) | | | |
|---------------------------|------------------|--|-------------|-------------|
| | 契約額等(円) | | 時価 (円) | 評価損益 (円) |
| | うち1年超 | | | |
| 市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 | | | | |
| オーストラリア・ドル | 900,000,000 | | 884,979,449 | 15,020,551 |
| 小計 | 900,000,000 | | 884,979,449 | 15,020,551 |
| 合計 | 900,000,000 | | 884,979,449 | 15,020,551 |

(自 平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)

| 種類 | (平成23年4月20日 現在) | | | |
|---------------------------|-----------------|--|---------------|-------------|
| | 契約額等(円) | | 時価 (円) | 評価損益 (円) |
| | うち1年超 | | | |
| 市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 | | | | |
| オーストラリア・ドル | 1,150,000,000 | | 1,168,955,310 | 18,955,310 |
| 小計 | 1,150,000,000 | | 1,168,955,310 | 18,955,310 |
| 合計 | 1,150,000,000 | | 1,168,955,310 | 18,955,310 |

(注) 時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(その他の注記)

| 項目 | 期別 | (平成22年10月20日現在) | (平成23年4月20日現在) |
|-----------|----|-------------------|-----------------------------------|
| | | 1 親投資信託の期首における元本額 | 139,185,287,893 円 (平成22年1月21日) |
| 期中追加設定元本額 | | 60,815,642,185 円 | 6,648,364,825 円 |
| 期中一部解約元本額 | | 2,772,321,714 円 | 10,064,485,379 円 |

| | | | |
|---|---|-------------------|-------------------|
| 2 | 期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額 | | |
| | 期末元本額 | 197,228,608,364 円 | 199,452,398,293 円 |
| | みずほ豪ドル債券ファンド | 106,923,355,009 円 | 108,500,469,021 円 |
| | MHAM豪ドル債券ファンド（毎月決算型） | 90,305,253,355 円 | 90,951,929,272 円 |

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

MHAM豪ドル債券マザーファンド

(平成23年4月20日現在)

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|------------|------------------|------------------------|--------------------------------|---|----|
| 国債証券 | | | | | |
| | オーストラリア・ドル | AUSTRALIAN GOVT. 5.75% | 205,860,000.00 | 208,700,868.00 | |
| | | AUSTRALIAN GOVT. 5.75% | 12,400,000.00 | 12,613,280.00 | |
| | | AUSTRALIAN GOVT. 6.0% | 4,441,000.00 | 4,603,318.55 | |
| | | AUSTRALIAN GOVT. 6.25% | 180,765,000.00 | 187,634,070.00 | |
| | | AUSTRALIAN GOVT. 6.5% | 687,310,000.00 | 707,379,452.00 | |
| | オーストラリア・ドル 小計 | 銘柄数 組入時価比率 | 1,090,776,000.00 5 25.4% | 1,120,930,988.55 (98,182,345,287) 26.2% | |
| 国債証券 合計 | | | | 98,182,345,287 (98,182,345,287) | |
| 地方債証券 | | | | | |
| | オーストラリア・ドル | NEW SOUTH WALES 6.0% | 49,900,000.00 | 50,122,554.00 | |
| | | NEW SOUTH WALES 6.0% | 49,800,000.00 | 50,352,282.00 | |
| | | QUEENSLAND 6.0% | 241,750,000.00 | 244,696,932.50 | |
| | | QUEENSLAND 6.0% | 25,345,000.00 | 25,023,118.50 | |
| | | QUEENSLAND 6.25% | 148,200,000.00 | 150,697,170.00 | |
| | | VICTORIA 5.5% | 51,500,000.00 | 48,798,825.00 | |
| | | VICTORIA 6.0% | 50,000,000.00 | 50,343,500.00 | |
| | | WESTERN AUSTRALIA 7.0% | 92,000,000.00 | 99,179,680.00 | |
| | | WESTERN AUSTRALIA 7.0% | 23,000,000.00 | 24,735,350.00 | |
| | | WESTERN AUSTRALIA 8.0% | 32,000,000.00 | 35,871,680.00 | |
| | オーストラリア・ドル 小計 | 銘柄数 組入時価比率 | 763,495,000.00 10 17.7% | 779,821,092.00 (68,304,529,448) 18.3% | |

| | | | | |
|--------------------------|-----------------------------|----------------|--|--|
| 地方債証券 合計 | | | 68,304,529,448 (68,304,529,448) | |
| 特殊債券 | | | | |
| オーストラリア・ドル | EIB 6.0% | 6,000,000.00 | 6,082,800.00 | |
| | EIB 6.0% | 34,275,000.00 | 32,739,480.00 | |
| | EIB 6.125% | 15,000,000.00 | 14,910,000.00 | |
| | EIB 6.5% | 10,000,000.00 | 10,009,000.00 | |
| | EIB 7.0% | 10,000,000.00 | 10,148,000.00 | |
| | EUROFIMA 5.5% | 500,000.00 | 465,600.00 | |
| | EUROFIMA 6.0% | 6,000,000.00 | 6,052,620.00 | |
| | EUROFIMA 6.25% | 49,600,000.00 | 49,024,640.00 | |
| | EUROFIMA 6.5% | 10,000,000.00 | 10,034,000.00 | |
| | IADB 6.5% | 20,000,000.00 | 20,390,200.00 | |
| | KFW 6.0% | 46,336,000.00 | 44,579,865.60 | |
| | KFW 6.25% | 48,217,000.00 | 47,575,713.90 | |
| | KFW 7.5% | 75,000,000.00 | 75,652,500.00 | |
| | RENTENBANK 5.75% | 5,000,000.00 | 4,977,000.00 | |
| | RENTENBANK 6.0% | 15,000,000.00 | 15,133,950.00 | |
| オーストラリア・ドル 小計 | 銘柄数 15 組入時価比率 7.9% | 350,928,000.00 | 347,775,369.50 (30,461,644,614) 8.1% | |
| 特殊債券 合計 | | | 30,461,644,614 (30,461,644,614) | |
| 社債券 | | | | |
| オーストラリア・ドル | ANZ BANK 6.25% | 16,000,000.00 | 16,001,440.00 | |
| | ANZ BANK 6.5% | 1,000,000.00 | 1,006,060.00 | |
| | ANZ BANK 6.75% | 96,580,000.00 | 97,885,761.60 | |
| | ANZ BANK 7.75% | 18,000,000.00 | 18,347,220.00 | |
| | APAC(Melbourne) 6.0% | 5,000,000.00 | 4,693,050.00 | |
| | APAC(Melbourne)6.5% | 24,900,000.00 | 24,477,945.00 | |
| | APAC(Melbourne)7.0% | 32,450,000.00 | 31,572,876.50 | |
| | AUSTRALIAN PRIME 8.25% | 12,000,000.00 | 12,193,920.00 | |
| | BANK OF AMERICA 6.75% | 72,100,000.00 | 72,205,266.00 | |
| | BANK OF QUEENSLAND 5.75% | 57,300,000.00 | 57,238,689.00 | |
| | BARCLAYS BANK AUS 6.75% | 18,000,000.00 | 17,706,960.00 | |
| | CATERPILLAR FINANCIAL 7% | 33,000,000.00 | 33,383,130.00 | |
| | CFF 5.5% | 22,400,000.00 | 21,183,456.00 | |
| | CFF 6.25% | 1,518,000.00 | 1,443,572.46 | |
| | CFS RETAIL 7.25% | 48,000,000.00 | 48,037,440.00 | |
| | CIVIC NEXUS FINANCE 6.5% | 16,200,000.00 | 15,695,208.00 | |
| | COMMONWEALTH BANK 6.5% | 44,500,000.00 | 44,783,020.00 | |
| | COMMONWEALTH BANK 7.25% | 71,900,000.00 | 70,736,658.00 | |
| | COMMONWEALTH BANK 8.5% | 11,000,000.00 | 11,060,280.00 | |
| | COMMONWLTH PROPERTY | 9,000,000.00 | 8,981,550.00 | |
| | DEXIA MA 5.75% | 21,300,000.00 | 20,784,327.00 | |
| | DEXIA MA 5.75% | 7,800,000.00 | 7,443,540.00 | |
| | ENERGY PARTNERSHIP6.375% | 5,000,000.00 | 4,981,550.00 | |
| | GE CAPITAL AUSTRALIA6.0% | 17,600,000.00 | 17,535,936.00 | |
| GE CAPITAL AUSTRALIA6.0% | 3,000,000.00 | 3,005,880.00 | | |
| GE CAPITAL AUSTRALIA6.0% | 2,000,000.00 | 2,001,460.00 | | |

| | | | |
|---------------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| GE CAPITAL AUSTRALIA6.0% | 35,500,000.00 | 34,743,495.00 | |
| GE CAPITAL AUSTRALIA6.5% | 19,800,000.00 | 19,851,282.00 | |
| GE CAPITAL AUSTRALIA6.75% | 27,000,000.00 | 27,319,950.00 | |
| GE CAPITAL AUSTRALIA7.0% | 22,000,000.00 | 22,222,200.00 | |
| ING BANK AUSTRALIA 5.75% | 63,700,000.00 | 63,571,326.00 | |
| ING BANK AUSTRALIA 5.75% | 18,900,000.00 | 18,748,989.00 | |
| ING BANK AUSTRALIA 7.0% | 9,100,000.00 | 9,167,886.00 | |
| JPMORGAN CHASE 6.75% | 48,400,000.00 | 48,356,440.00 | |
| MACQUARIE UNIVERSITY6.75 | 55,500,000.00 | 51,877,515.00 | |
| MEDALLION TRUST2011-1 A2 | 74,000,000.00 | 74,000,000.00 | |
| NAB 6.5% | 30,000,000.00 | 29,799,600.00 | |
| NAB 6.75% | 20,000,000.00 | 20,243,800.00 | |
| NAB 7.25% | 33,000,000.00 | 32,940,600.00 | |
| NATIONAL WEALTH 6.75% | 14,400,000.00 | 13,122,576.00 | |
| NETWORK RAIL INFRA 6.0% | 3,200,000.00 | 3,122,720.00 | |
| RABOBANK C.F.T.VI 6.415% | 2,000,000.00 | 1,816,820.00 | |
| RABOBANK NEDERLAND 6.0% | 42,000,000.00 | 42,125,160.00 | |
| RABOBANK NEDERLAND 7.25% | 50,000,000.00 | 49,855,000.00 | |
| RBS 6.5% | 27,400,000.00 | 23,925,680.00 | |
| RBS 6.5% | 35,300,000.00 | 30,848,670.00 | |
| RBS FLOAT | 2,100,000.00 | 1,897,980.00 | |
| SPI ELECTRICITY&GAS 7.5% | 46,170,000.00 | 46,492,728.30 | |
| SPI ELECTRICITY&GAS 7.5% | 20,000,000.00 | 19,743,000.00 | |
| ST GEORGE BANK 10.0% | 18,000,000.00 | 19,172,340.00 | |
| STOCKLAND TRUST 8.25% | 23,650,000.00 | 24,114,722.50 | |
| STOCKLAND TRUST 8.5% | 32,550,000.00 | 34,216,560.00 | |
| SUNCORP-METWAY 5.75% | 35,000,000.00 | 35,183,400.00 | |
| SUNCORP-METWAY 5.75% | 72,200,000.00 | 72,776,156.00 | |
| SUNCORP-METWAY 8.75% | 34,700,000.00 | 34,812,081.00 | |
| SWAN TRUST 2010-2 A3 7% | 60,500,000.00 | 60,776,485.00 | |
| SWISS REINSURANCE 7.635% | 13,700,000.00 | 11,227,698.00 | |
| TELSTRA 7.75% | 22,300,000.00 | 22,432,685.00 | |
| Torrens Trust 2010-3 A3 | 43,100,000.00 | 43,343,084.00 | |
| TRANSURBAN FINANCE 6.5% | 7,000,000.00 | 7,000,350.00 | |
| VERO INSURANCE 6.15% | 1,800,000.00 | 1,520,046.00 | |
| VOLKSWAGEN FINANCIAL7.25 | 25,500,000.00 | 25,981,950.00 | |
| VOLKSWAGEN FINANCIAL7.75 | 26,200,000.00 | 27,221,800.00 | |
| WESTFIELD RETAIL TRUST 7 | 70,000,000.00 | 70,259,700.00 | |
| WESTPAC BANKING 7.0% | 10,000,000.00 | 10,216,000.40 | |
| WESTPAC BANKING 7.25% | 25,000,000.00 | 25,447,025.25 | |
| WESTPAC BANKING 7.25% | 94,700,000.00 | 94,002,914.24 | |
| WESTPAC BANKING 9.25% | 11,300,000.00 | 11,847,146.33 | |
| WOOLWORTHS 6.75% | 40,700,000.00 | 40,950,428.32 | |
| オーストラリア・ドル 小計 | 2,034,918,000.00 | 2,022,682,184.90 | |
| | 銘柄数 69 | (177,166,732,575) | |
| | 組入時価比率 45.8% | 47.4% | |
| 社債券 合計 | | 177,166,732,575 | (177,166,732,575) |
| 合計 | | 374,115,251,924 | (374,115,251,924) |

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

（注2）通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

（注3）合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

| 通貨 | 銘柄数 | 組入株式 時価比率 | 組入 新株予約権証券 時価比率 | 組入債券 時価比率 | 合計金額に 対する比率 |
|------------|-------|--------------|-----------------------|--------------|----------------|
| オーストラリア・ドル | 国債証券 | 5 | | 26.2% | 100.0% |
| | 地方債証券 | 10 | | 18.3% | |
| | 特殊債券 | 15 | | 8.1% | |
| | 社債券 | 69 | | 47.4% | |

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。

2 ファンドの現況

純資産額計算書（平成23年4月28日現在）

| | |
|-------------------|-----------------|
| 資産総額（円） | 216,999,500,776 |
| 負債総額（円） | 61,259,493 |
| 純資産総額（ - ）（円） | 216,938,241,283 |
| 発行済口数（口） | 257,832,521,044 |
| 1口当たり純資産額（ / ）（円） | 0.8414 |

（参考）MHAM豪ドル債券マザーファンド

| | |
|-------------------|-----------------|
| 資産総額（円） | 407,745,876,793 |
| 負債総額（円） | 9,350,368,299 |
| 純資産総額（ - ）（円） | 398,395,508,494 |
| 発行済口数（口） | 200,587,847,563 |
| 1口当たり純資産額（ / ）（円） | 1.9861 |

第三部 【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

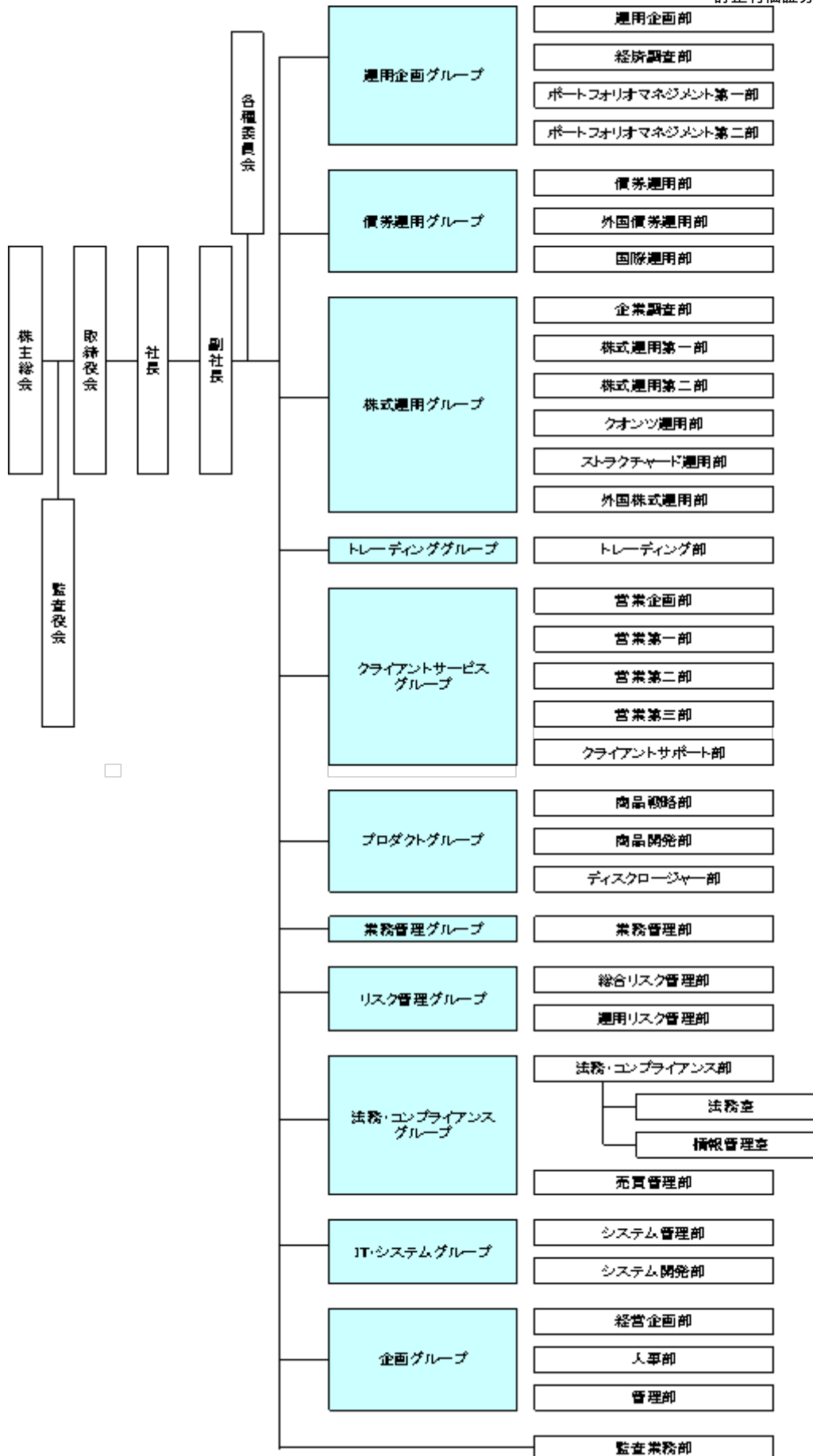
(1) 資本金の額

| | | |
|----------------------|-----------|------------|
| <u>平成22年10月31日現在</u> | 資本金 | 20億4,560万円 |
| | 発行する株式の総数 | 200万株 |
| | 発行済株式の総数 | 1,052,070株 |

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構（平成22年10月31日現在）

会社の組織図



運用の基本プロセス
(略)

<訂正後>

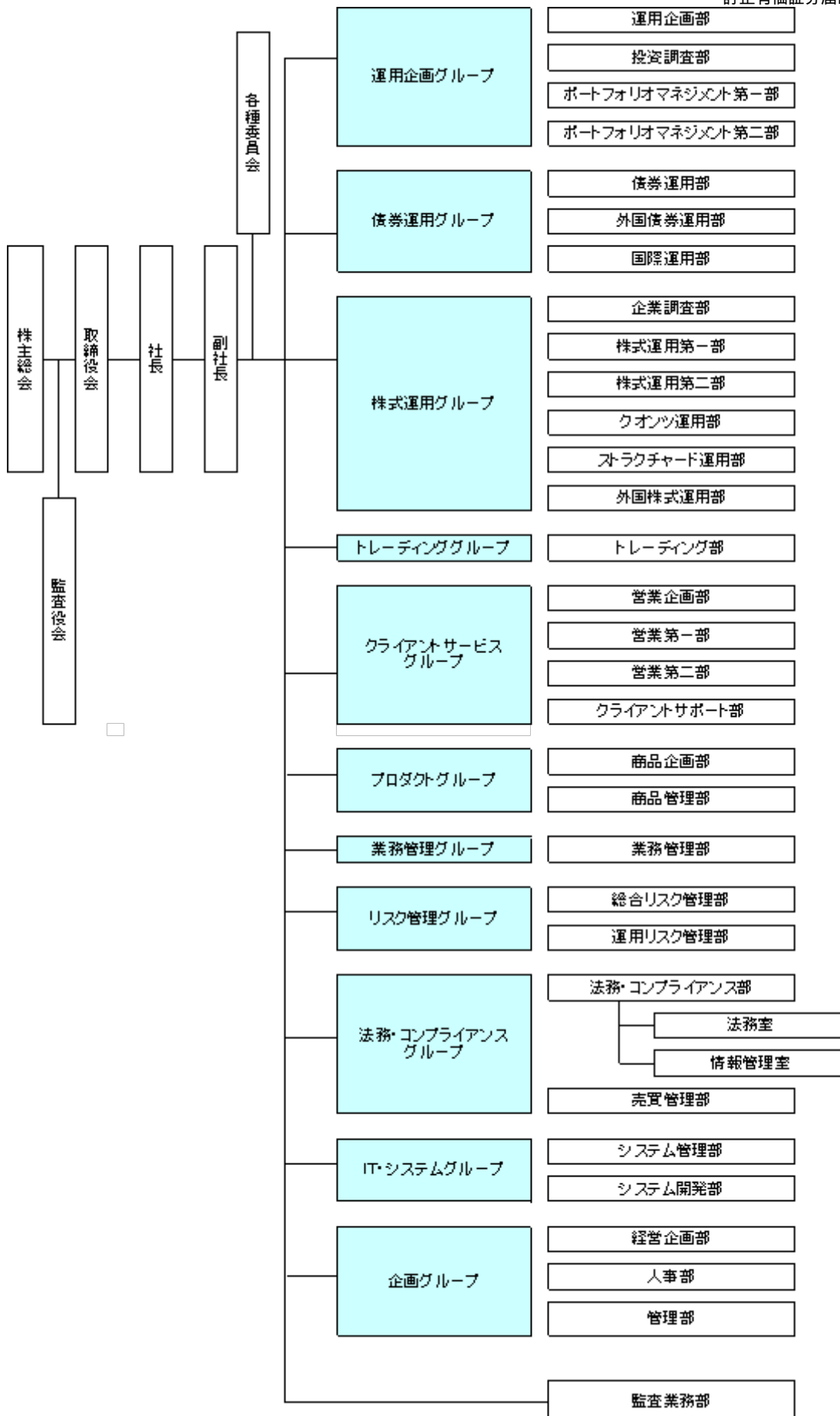
(1) 資本金の額

| | | |
|---------------------|-----------|------------|
| <u>平成23年4月30日現在</u> | 資本金 | 20億4,560万円 |
| | 発行する株式の総数 | 200万株 |
| | 発行済株式の総数 | 1,052,070株 |

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構（平成23年4月30日現在）

会社の組織図



運用の基本プロセス
(略)

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」について

ては、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者であるみずほ投信投資顧問株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投信委託会社として、投資信託の設定および運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成23年4月28日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

| 基本的性格 | 本数 | 純資産総額(円) |
|----------------|-----|-------------------|
| 追加型公社債投資信託 | 15 | 295,435,759,798 |
| 追加型株式投資信託 | 210 | 1,767,378,443,065 |
| 追加型金銭信託受益権投資信託 | 12 | 16,970,602,594 |
| 単位型株式投資信託 | 43 | 75,273,409,236 |
| 合計 | 280 | 2,155,058,214,693 |

3 委託会社等の経理状況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,962,298 | 17,848,912 |
| 有価証券 | 25,030 | - |
| 前払費用 | 101,789 | 91,124 |
| 未収入金 | 56,345 | 51,199 |
| 未収委託者報酬 | 1,736,677 | 1,635,237 |
| 未収運用受託報酬 | 519,373 | 526,034 |

| | | |
|---------------|------------|------------|
| 繰延税金資産 | 179,238 | 263,378 |
| その他流動資産 | 187,561 | 228,835 |
| 貸倒引当金 | 1,156 | 884 |
| 流動資産合計 | 17,767,158 | 20,643,837 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 233,974 | 207,834 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 148,659 | 115,354 |
| リース資産（純額） | 11,463 | 8,058 |
| 有形固定資産合計 | 1 394,097 | 1 331,247 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 12,747 | 12,747 |
| ソフトウェア | 3,223 | 454 |
| その他無形固定資産 | 332 | 260 |
| 無形固定資産合計 | 1 16,303 | 1 13,461 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,758,174 | 4,190,463 |
| 長期差入保証金 | 577,286 | 559,445 |
| 会員権 | 19,500 | 19,500 |
| 繰延税金資産 | 190,588 | 207,457 |
| その他 | 95,443 | 140,554 |
| 投資その他の資産合計 | 6,640,992 | 5,117,421 |
| 固定資産合計 | 7,051,393 | 5,462,130 |
| 資産合計 | 24,818,551 | 26,105,968 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 44,204 | 285,398 |
| リース債務 | 4,832 | 4,084 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 1,321 | 1,207 |
| 未払償還金 | 50,792 | 32,283 |
| 未払手数料 | 721,668 | 693,495 |
| その他未払金 | 15,880 | 26,013 |
| 未払金合計 | 789,661 | 753,001 |
| 未払費用 | 1,049,138 | 1,085,250 |
| 未払法人税等 | 24,004 | 461,816 |
| 未払消費税等 | 38,231 | 127,164 |
| 賞与引当金 | 353,700 | 362,900 |
| その他流動負債 | 3,124 | 4,510 |
| 流動負債合計 | 2,306,897 | 3,084,126 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 17,633 | 13,548 |
| 長期末払金 | 3,465 | 585 |
| 役員退職慰労引当金 | 110,811 | 124,019 |
| 時効後支払損引当金 | 19,417 | 22,848 |
| その他固定負債 | 7,175 | 11,477 |
| 固定負債合計 | 158,502 | 172,478 |
| 負債合計 | 2,465,399 | 3,256,604 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,045,600 | 2,045,600 |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,266,400 | 2,266,400 |
| その他資本剰余金 | 2,450,074 | 2,450,074 |
| 資本剰余金合計 | 4,716,474 | 4,716,474 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 128,584 | 128,584 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 104,600 | 104,600 |
| 退職慰労積立金 | 100,000 | 100,000 |
| 別途積立金 | 9,800,000 | 9,800,000 |
| 繰越利益剰余金 | 5,546,588 | 6,083,517 |
| 利益剰余金合計 | 15,679,773 | 16,216,701 |
| 株主資本合計 | 22,441,848 | 22,978,776 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 88,695 | 129,413 |
| 評価・換算差額等合計 | 88,695 | 129,413 |
| 純資産合計 | 22,353,152 | 22,849,363 |
| 負債純資産合計 | 24,818,551 | 26,105,968 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|---------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 14,222,190 | 15,714,059 |
| 運用受託報酬 | 2,125,489 | 2,105,654 |
| 営業収益合計 | 16,347,680 | 17,819,713 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 6,371,967 | 7,221,248 |
| 広告宣伝費 | 309,057 | 217,500 |
| 公告費 | 2,709 | 1,613 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 744,358 | 851,875 |
| 委託調査費 | 3,116,185 | 3,481,162 |
| 図書費 | 7,190 | 7,175 |
| 調査費合計 | 3,867,734 | 4,340,213 |
| 委託計算費 | 161,203 | 189,795 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 59,337 | 57,494 |
| 印刷費 | 239,050 | 197,595 |
| 協会費 | 15,895 | 15,614 |
| 諸会費 | 2,757 | 2,538 |
| その他 | 66,123 | 45,376 |
| 営業雑経費合計 | 383,164 | 318,620 |
| 営業費用合計 | 11,095,835 | 12,288,994 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |

| | | |
|---------------------|-----------|-----------|
| 役員報酬 | 140,028 | 140,726 |
| 給料手当 | 2,197,825 | 2,223,520 |
| 賞与 | 310,145 | 330,317 |
| 給料合計 | 2,647,998 | 2,694,564 |
| 交際費 | 175 | 275 |
| 旅費交通費 | 77,055 | 72,288 |
| 租税公課 | 50,080 | 53,128 |
| 不動産賃借料 | 503,050 | 500,251 |
| 退職給付費用 | 144,536 | 185,741 |
| 福利厚生費 | 358,974 | 378,153 |
| 貸倒引当金繰入 | 153 | - |
| 賞与引当金繰入 | 353,700 | 362,900 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 30,697 | 33,409 |
| 固定資産減価償却費 | 94,529 | 76,786 |
| 諸経費 | 335,956 | 348,764 |
| 一般管理費合計 | 4,596,907 | 4,706,262 |
| 営業利益 | 654,937 | 824,456 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 1,744 | 1,653 |
| 有価証券利息 | 482 | 39 |
| 受取利息 | 29,132 | 13,971 |
| 有価証券解約益 | 41,491 | 6,289 |
| 有価証券償還益 | 6,237 | 479 |
| 時効到来償還金等 | 8,350 | 18,752 |
| 雑収入 | 19,778 | 61,172 |
| 営業外収益合計 | 107,217 | 102,359 |
| 営業外費用 | | |
| 有価証券解約損 | 46,089 | 5,719 |
| 有価証券償還損 | - | 8 |
| ヘッジ会計に係る損失 | - | 11,980 |
| 時効後支払損引当金繰入額 | 10,277 | 8,108 |
| 雑損失 | 13,602 | 18,507 |
| 営業外費用合計 | 69,969 | 44,323 |
| 経常利益 | 692,186 | 882,491 |
| 特別利益 | | |
| 受取和解金 | - | 458,469 |
| 特別利益合計 | - | 458,469 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 29,794 | 32,118 |
| 投資有価証券売却損 | - | 32,800 |
| 過年度時効後支払損引当金繰入 | 17,043 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 13,083 |
| 和解費用 | - | 45,425 |
| 特別損失合計 | 46,837 | 123,427 |
| 税引前当期純利益 | 645,348 | 1,217,534 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 250,604 | 573,776 |
| 法人税等調整額 | 32,840 | 73,074 |
| 法人税等合計 | 283,445 | 500,701 |
| 当期純利益 | 361,902 | 716,832 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,045,600 | 2,045,600 |
| 当期末残高 | 2,045,600 | 2,045,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,266,400 | 2,266,400 |
| 当期末残高 | 2,266,400 | 2,266,400 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,450,074 | 2,450,074 |
| 当期末残高 | 2,450,074 | 2,450,074 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,716,474 | 4,716,474 |
| 当期末残高 | 4,716,474 | 4,716,474 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 128,584 | 128,584 |
| 当期末残高 | 128,584 | 128,584 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | | |
| 前期末残高 | 104,600 | 104,600 |
| 当期末残高 | 104,600 | 104,600 |
| 退職慰労積立金 | | |
| 前期末残高 | 100,000 | 100,000 |
| 当期末残高 | 100,000 | 100,000 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 9,800,000 | 9,800,000 |
| 当期末残高 | 9,800,000 | 9,800,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,550,806 | 5,546,588 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 366,120 | 179,903 |
| 当期純利益 | 361,902 | 716,832 |
| 当期変動額合計 | 4,217 | 536,928 |
| 当期末残高 | 5,546,588 | 6,083,517 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 15,683,990 | 15,679,773 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 366,120 | 179,903 |
| 当期純利益 | 361,902 | 716,832 |
| 当期変動額合計 | 4,217 | 536,928 |
| 当期末残高 | 15,679,773 | 16,216,701 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 22,446,065 | 22,441,848 |
| 当期変動額 | | |

| | | |
|---------------------|------------|------------|
| 剰余金の配当 | 366,120 | 179,903 |
| 当期純利益 | 361,902 | 716,832 |
| 当期変動額合計 | 4,217 | 536,928 |
| 当期末残高 | 22,441,848 | 22,978,776 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 102,294 | 88,695 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,598 | 40,717 |
| 当期変動額合計 | 13,598 | 40,717 |
| 当期末残高 | 88,695 | 129,413 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 102,294 | 88,695 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,598 | 40,717 |
| 当期変動額合計 | 13,598 | 40,717 |
| 当期末残高 | 88,695 | 129,413 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 22,343,771 | 22,353,152 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 366,120 | 179,903 |
| 当期純利益 | 361,902 | 716,832 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,598 | 40,717 |
| 当期変動額合計 | 9,380 | 496,211 |
| 当期末残高 | 22,353,152 | 22,849,363 |

重要な会計方針

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法...時価法 | 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左 |
| 3 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 (2) 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法 | 3 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左 |

| | |
|---|---|
| <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）</p> <p>(5) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> | <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 時効後支払損引当金 同左</p> |
| <p>5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> |
| <p>6 ヘッジ会計の方針 時価ヘッジによっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...株価指数先物取引 ヘッジ対象...有価証券 ヘッジ方針 当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。</p> | <p>6 ヘッジ会計の方針 同左</p> |
| <p>7 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>7 消費税等の処理方法 同左</p> |

会計方針の変更

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|
| | <p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が4,756千円、税引前当期純利益は17,840千円それぞれ減少しております。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| | |

| | |
|---|---|
| <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「有価証券解約益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「有価証券解約益」の金額は1,293千円であります。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「ヘッジ会計に係る損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「ヘッジ会計に係る損失」の金額は1,727千円であります。</p> |
|---|---|

追加情報

| | |
|--|---|
| <p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> |
| <p>(時効後支払損引当金)</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金については、従来、請求時に費用処理をしておりましたが、金額の重要性が増したことにより、受益者からの今後の支払請求に備えるため、当事業年度より、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常利益は2,374千円、税引前当期純利益は19,417千円減少しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|-------|----------|--------|----------|-----------|-------|--|----|-----------|-----------|-----------|-------|----------|--------|----------|-----------|-------|
| <p>前事業年度 (平成22年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (平成23年3月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">100,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">309,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">28,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> </table> | 建物 | 100,662千円 | 工具、器具及び備品 | 309,801千円 | リース資産 | 28,441千円 | ソフトウェア | 40,224千円 | その他無形固定資産 | 513千円 | <p>1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">125,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">326,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">23,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">585千円</td> </tr> </table> | 建物 | 125,887千円 | 工具、器具及び備品 | 326,576千円 | リース資産 | 23,644千円 | ソフトウェア | 15,999千円 | その他無形固定資産 | 585千円 |
| 建物 | 100,662千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 309,801千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 28,441千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 40,224千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他無形固定資産 | 513千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 125,887千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 326,576千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 23,644千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 15,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他無形固定資産 | 585千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | | | | |
|--|--------------|----|----|-----------|
| 1. 発行済株式に関する事項 | | | | |
| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
| 普通株式(株) | 1,052,070 | - | - | 1,052,070 |
| 2. 配当に関する事項 | | | | |
| (1) 配当金支払額 | | | | |
| 平成21年6月16日の第46回定時株主総会において、次のとおり決議しました。 | | | | |
| 1) 配当金の総額 | 366,120,360円 | | | |
| 2) 1株当たり配当額 | 348円 | | | |
| 3) 基準日 | 平成21年3月31日 | | | |
| 4) 効力発生日 | 平成21年6月17日 | | | |
| (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの | | | | |
| 平成22年6月15日の第47回定時株主総会において、次のとおり決議しております。 | | | | |
| 1) 配当金の総額 | 179,903,970円 | | | |
| 2) 配当の原資 | 利益剰余金 | | | |
| 3) 1株当たり配当額 | 171円 | | | |
| 4) 基準日 | 平成22年3月31日 | | | |
| 5) 効力発生日 | 平成22年6月16日 | | | |

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

| 1. 発行済株式に関する事項 | | | | |
|----------------|-----------|----|----|-----------|
| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
| 普通株式（株） | 1,052,070 | - | - | 1,052,070 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年 6月15日の第47回定時株主総会において、次のとおり決議しました。

| | |
|-------------|--------------|
| 1) 配当金の総額 | 179,903,970円 |
| 2) 1株当たり配当額 | 171円 |
| 3) 基準日 | 平成22年 3月31日 |
| 4) 効力発生日 | 平成22年 6月16日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年 6月14日の第48回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|-------------|--------------|
| 1) 配当金の総額 | 357,703,800円 |
| 2) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 3) 1株当たり配当額 | 340円 |
| 4) 基準日 | 平成23年 3月31日 |
| 5) 効力発生日 | 平成23年 6月15日 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|--|
| 1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | 1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 |
| リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務用機器及び車両運搬具であります。 | リース資産の内容 同左 |
| リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」に 記載のとおりであります。 | リース資産の減価償却の方法 同左 |

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、債券、投資信託であります。これらは、それ

それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されており、長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、「2．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|------------|------------|-----|
| （1）現金及び預金 | 14,962,298 | 14,962,298 | - |
| （2）有価証券及び投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 5,330,306 | 5,330,306 | - |
| （3）未収委託者報酬 | 1,736,677 | 1,736,677 | - |
| （4）未収運用受託報酬 | 519,373 | 519,373 | - |
| （5）長期差入保証金 | 577,286 | 576,349 | 936 |
| 資産計 | 23,125,941 | 23,125,004 | 936 |
| （1）未払手数料 | 721,668 | 721,668 | - |
| 負債計 | 721,668 | 721,668 | - |
| デリバティブ取引（1） | | | |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 9,307 | 9,307 | - |

（1）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------|--------------|
| 非上場株式 | 452,898 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|---------------------------------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 預金 | 14,961,825 | - | - | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの | | | | | | |
| 債券 | 25,030 | - | - | - | - | - |
| 証券投資信託 | - | - | 115,656 | - | - | 892,840 |
| 未収委託者報酬 | 1,736,677 | - | - | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 519,373 | - | - | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 252 | 576,944 | 50 | - | - | - |
| 合計 | 17,243,158 | 576,944 | 115,706 | - | - | 892,840 |

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法(時価ヘッジ)を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針(自己資金運用)に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|------------|------------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 17,848,912 | 17,848,912 | - |
| (2) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 3,886,476 | 3,886,476 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 1,635,237 | 1,635,237 | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 526,034 | 526,034 | - |
| (5) 長期差入保証金 | 559,445 | 559,292 | 153 |
| 資産計 | 24,456,107 | 24,455,953 | 153 |
| (1) 未払手数料 | 693,495 | 693,495 | - |
| 負債計 | 693,495 | 693,495 | - |
| デリバティブ取引(1) | | | |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (5,072) | (5,072) | - |

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------|--------------|
| 非上場株式 | 303,987 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-----------------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 預金 | 17,848,733 | - | - | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | | | |
| その他有価証券のうち 満期のあるもの | | | | | | |
| 証券投資信託 | - | 80,252 | - | - | - | 914,689 |
| 未収委託者報酬 | 1,635,237 | - | - | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 526,034 | - | - | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 559,355 | 50 | - | - | - | - |
| 合計 | 20,569,361 | 80,302 | - | - | - | 914,689 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

| 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|-------------------------|------------------|----------|--------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 19,760 | 14,345 | 5,414 |
| 債券 | 25,030 | 25,008 | 21 |

| | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|
| 証券投資信託 | 1,606,161 | 1,582,711 | 23,449 |
| 小計 | 1,650,951 | 1,622,065 | 28,886 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 43,610 | 63,670 | 20,060 |
| 債券 | - | - | - |
| 証券投資信託 | 3,635,744 | 3,794,116 | 158,372 |
| 小計 | 3,679,354 | 3,857,786 | 178,432 |
| 合計 | 5,330,306 | 5,479,852 | 149,546 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 452,898千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|--------|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 10,800 | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| 証券投資信託 | - | - | - |
| 合計 | 10,800 | - | - |

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| 種類 | 解約・償還額(千円) | 解約・償還益の合計額(千円) | 解約・償還損の合計額(千円) |
|--------|------------|----------------|----------------|
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| 証券投資信託 | 2,116,777 | 47,728 | 46,089 |
| 合計 | 2,116,777 | 47,728 | 46,089 |

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について29,794千円(非上場株式29,794千円)減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

| 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|------------------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| 証券投資信託 | 1,594,648 | 1,566,291 | 28,357 |
| 小計 | 1,594,648 | 1,566,291 | 28,357 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 54,139 | 83,790 | 29,651 |
| 債券 | - | - | - |
| 証券投資信託 | 2,237,688 | 2,454,593 | 216,904 |
| 小計 | 2,291,828 | 2,538,383 | 246,555 |
| 合計 | 3,886,476 | 4,104,674 | 218,197 |

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|--------|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 1,857 | - | 382 |
| 債券 | - | - | - |
| 証券投資信託 | - | - | - |
| 合計 | 1,857 | - | 382 |

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

| 種類 | 解約・償還額(千円) | 解約・償還益の合計額(千円) | 解約・償還損の合計額(千円) |
|--------|------------|----------------|----------------|
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | 25,000 | - | 8 |
| 証券投資信託 | 1,370,297 | 6,769 | 5,719 |
| 合計 | 1,395,297 | 6,769 | 5,727 |

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について17,254千円(上場株式17,254千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 当事業年度(平成22年3月31日) | | |
|-------------------|----------|---------|-------------------|---------------|--------|
| | | | 契約額等(千円) | 契約額のうち1年超(千円) | 時価(千円) |
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 株価指数先物取引 | | | | |
| | 売建 | 投資有価証券 | 70,525 | - | 7,175 |
| | 買建 | 投資有価証券 | 224,243 | - | 16,482 |
| | 合計 | | 294,768 | - | 9,307 |

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 当事業年度（平成23年3月31日） | | |
|-------------------|----------|---------|-------------------|---------------|--------|
| | | | 契約額等（千円） | 契約額のうち1年超（千円） | 時価（千円） |
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 株価指数先物取引 | | | | |
| | 売建 | 投資有価証券 | 74,725 | - | 6,405 |
| | 買建 | 投資有価証券 | 184,817 | - | 11,477 |
| | 合計 | | 259,542 | - | 5,072 |

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

| | | |
|--------|------|-----------|
| 退職給付債務 | (注1) | 577,943千円 |
| 年金資産 | | 656,904千円 |

退職給付引当金

| | |
|--------|----------|
| 前払年金費用 | 78,961千円 |
|--------|----------|

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | | |
|--------|------|-----------|
| 勤務費用 | (注1) | 144,536千円 |
| 退職給付費用 | | 144,536千円 |

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用19,731千円を含めております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

| | | |
|--------|------|-----------|
| 退職給付債務 | (注1) | 634,292千円 |
| 年金資産 | | 768,441千円 |

退職給付引当金

| | |
|--------|-----------|
| 前払年金費用 | 134,149千円 |
|--------|-----------|

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | | |
|------|------|-----------|
| 勤務費用 | (注1) | 185,741千円 |
|------|------|-----------|

退職給付費用 185,741千円

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用20,518千円を含めております。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>有価証券償却超過額 13,915千円</p> <p>ソフトウェア償却超過額 111,021千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 143,920千円</p> <p>退任役員退職年金未払金 3,240千円</p> <p>ゴルフ会員権償却超過額 31,121千円</p> <p>未払事業税 6,912千円</p> <p>時効後支払損引当金 7,900千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 60,850千円</p> <p>その他 81,394千円</p> <p>繰延税金資産小計 460,278千円</p> <p>評価性引当額 58,322千円</p> <p>繰延税金資産合計 401,956千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 32,129千円</p> <p>繰延税金負債合計 32,129千円</p> <p>繰延税金資産の純額 369,827千円</p> | <p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>有価証券償却超過額 19,964千円</p> <p>ソフトウェア償却超過額 109,432千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 147,664千円</p> <p>退任役員退職年金未払金 1,409千円</p> <p>ゴルフ会員権償却超過額 31,121千円</p> <p>未払事業税 39,103千円</p> <p>時効後支払損引当金 9,297千円</p> <p>資産除去債務費用 7,259千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 88,784千円</p> <p>その他 133,834千円</p> <p>繰延税金資産小計 587,870千円</p> <p>評価性引当額 62,448千円</p> <p>繰延税金資産合計 525,421千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 54,585千円</p> <p>繰延税金負債合計 54,585千円</p> <p>繰延税金資産の純額 470,836千円</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 2.12%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.59%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.05%</p> <p>住民税等均等割 0.59%</p> <p>その他 0.02%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.92%</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> |

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債

計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|------------------|---------|------------------|-----------|----------------------------|---------------|-------|--------------|---------|--------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区 | 700,000 百万円 | 銀行業 | なし | 投資信託の販売 | 支払手数料 | 2,714,947 | 未払手数料 | 312,835 |
| 同一の親会社をもつ会社 | みずほインバスターズ証券株式会社 | 東京都中央区 | 80,288 百万円 | 証券業 | 所有 直接0.0% | 投資信託の販売 | 支払手数料 | 895,754 | 未払手数料 | 95,215 |
| 同一の親会社をもつ会社 | みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区 | 247,260 百万円 | 信託 銀行業 | なし | 信託財産の管理 | 委託者報酬 | 9,985,821 | 未収委託者報酬 | 1,507,100 |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|------------------|---------|------------------|-----------|----------------------------|---------------|-------|--------------|---------|--------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区 | 700,000 百万円 | 銀行業 | なし | 投資信託の販売 | 支払手数料 | 3,465,863 | 未払手数料 | 331,918 |
| 同一の親会社をもつ会社 | みずほインベスターズ証券株式会社 | 東京都中央区 | 80,288 百万円 | 証券業 | 所有 直接0.0% | 投資信託の販売 | 支払手数料 | 966,028 | 未払手数料 | 77,893 |
| 同一の親会社をもつ会社 | みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区 | 247,303 百万円 | 信託 銀行業 | なし | 信託財産の管理 | 委託者報酬 | 10,647,281 | 未収委託者報酬 | 1,414,206 |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 21,246.82円 | 1株当たり純資産額 | 21,718.48円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 343.99円 | 1株当たり当期純利益金額 | 681.35円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 361,902千円 | 損益計算書上の当期純利益 | 716,832千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 361,902千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 716,832千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 1,052,070株 | 普通株式の期中平均株式数 | 1,052,070株 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| | |

| | |
|-------------|----|
| 該当事項はありません。 | 同左 |
|-------------|----|

5 その他

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

<訂正後>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
平成23年2月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

・ 当社の公告方法を日本経済新聞に掲載する方法から電子公告に変更

(2) 訴訟事件その他の重要事項

会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

| 名称 | 資本金の額 (百万円) | 事業の内容 | |
|------------|------------------------|----------------|--|
| (1) 受託会社 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 324,279 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を行っています。 |
| (2) 販売会社 | 株式会社みずほ銀行 | 700,000 | 銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。 |
| | みずほ証券株式会社 | <u>125,100</u> | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| (3) 投資顧問会社 | AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド | 23,100万豪ドル | 豪州において投資顧問業および投資信託業務を行っています。 |

(注) 資本金の額について 平成22年3月末日現在 平成22年6月末日現在

<訂正後>

| 名称 | 資本金の額 (百万円) | 事業の内容 |
|----|----------------|-------|
|----|----------------|-------|

| | | | |
|------------|------------------------|----------------|--|
| (1) 受託会社 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 324,279 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を行っています。 |
| (2) 販売会社 | 株式会社みずほ銀行 | 700,000 | 銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。 |
| | みずほ証券株式会社 | 125,167 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| (3) 投資顧問会社 | AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド | 23,100万 豪ドル | 豪州において投資顧問業および投資信託業務を行っています。 |

(注) 資本金の額について 平成22年9月末日現在 平成22年12月末日現在

3 資本関係(持株比率5.0%以上を記載します。)

<訂正前>

平成22年1月20日現在、該当事項はありません。

<訂正後>

平成23年7月20日現在、該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月3日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 市瀬 俊司 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 福村 寛 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほ豪ドル債券ファンドの平成22年10月21日から平成23年4月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ豪ドル債券ファンドの平成23年4月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|----------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 茂木 哲也 印 |
| 業務執行社員 | | |
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 福村 寛 印 |
| 業務執行社員 | | |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 樽本 修平 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 福村 寛 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほ豪ドル債券ファンドの平成22年4月21日から平成22年10月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ豪ドル債券ファンドの平成22年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|----------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 茂木 哲也 印 |
| 業務執行社員 | | |
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 福村 寛 印 |
| 業務執行社員 | | |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。